

1. 最低賃金18年に160ドルへ

カンボジア政府が、主要産業である縫製業界で働く労働者の最低賃金を2018年までに160米ドル(約1万8,700円)に引き上げる方針を打ち出したようだ。与党カンボジア人民党の党大会で2日、フン・セン首相らが明らかにした。カンボジア政府が決めた15年の最低賃金は128米ドル。18年に160米ドルの最低賃金を実現するには今後、年率で約8%ずつ上昇させる必要がある。一般的に利幅が薄いとされる縫製業にとって、負担は小さくない。最低賃金の上昇は、カンボジアの経済成長のけん引役である海外からの投資意欲を減退させる可能性もある。政府側の最低賃金に対する方針について、カンボジア労組連盟(CATU)のヤン・ソフオン委員長は「カンボジア経済は成長しており、最低賃金も18年には160米ドルを上回る水準であるべき」と語った。最低賃金は13年まで80米ドルだったが、労働争議の活発化などを背景に、14年になって100米ドルに上がった。15年1月からは一気に28%高の128米ドルに引き上げられた。

2. Du Horse 縫製工場にて2,000人規模の賃上げスト

最低賃金で働いている労働者達が、28ドルアップの給料を受け取るのはもうすぐだ。しかし、プノンペンのある工場ではすでに規定の最低賃金以上を稼いでいる労働者たちが、それと比例して自分たちの給料も同時に引き上げるべきだと主張し、ストライキを起している。ストライキは1/08、プノンペン市内のPor Sen Chey地区にあるDu Horse 縫製工場にて2,000人規模にも膨れ上がり行われた。最低賃金が100ドルだった去年、この工場では新人のうちですでに月額110ドルを受け取っていた。ストライキに参加しているMean Sophyreakさんの話によると、「最低賃金よりも10ドル多い額を受け取っていたのだから、今年からの新たな最低賃金に対しても、それより10ドル多い額を受け取るべき」というのが労働者側の主張のようだ。「新しい最低賃金の規定のおかげで、これまでより28アップの給料を受け取る人々がたくさんいます。だから私たちも、これまでの110ドルにプラス28ドルで、138ドルを受け取るべきだと思います」とMean Sophyreakさん。彼は、今回のストライキを引導したCoalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU)のメンバーでもある。「しかし会社はそうにしてくれません。私たちはそれに対して怒っているのです」と話す。

3. 教師連盟、年金の引き上げを要求

教師連盟は、縫製業労働者の賃金が上がったことを理由に、引退した公務員や警察、軍人などへの年金の引き上げを政府に求める活動を行っている。1/14の要請書で、Cambodian Independent Teachers Association 代表のRong Chhun氏は、フンセン首相に対して「政府に尽くして働いたものたちが、引退後は惨めな生活を送ることを強いられている」、といった内容を伝えている。Chhun氏によると、「公務員の給料を上げることを首相は1月12日に発表したけど、年金についてはなにも言及がありませんでした。去年まで賃金が今より低く、すでに引退している人たちはたった月々25ドルの年金しか受け取っていません」と話す。「家族を支えていた給料が受け取れなくなることを考えると、引退後の市民の生活は大変苦しいものとなっています。これまで何十年も身を粉にして国の産業に尽くしてきた人たちなのですから、もっと多い額の年金を受け取ってもいいはずですよ」と彼は話している。

4. Manhattan 工場のストライキ再燃

Kampong Cham 州の縫製工場で数千人が参加していたストライキが再燃した。ストライキは、以前工場を解雇された3人の組合代表者を復職させることを要求している。Cambodian Alliance of Trade Unions (CATU)の代表であり現在工場から解雇されているChorn Theangさんによると、ストライキが始まったのは先月だが、1月7日と8日に一旦中止され、労働者達は工場に来て給料を受け取っているようだ。約3000人が、1/14の朝から仕事を放棄し道路に集まっている。Theangさんは、デモを起したことにより去年解雇された107人のうちの一人である。そして、CATUの代表である彼を含めた3人を除く100人以上の労働者たちは、すでに復職を認められている。去年Arbitration Councilが、残りの3人も復職させるよう決定を出したにも関わらず、Manhattan 工場の経営陣はそれを無視した。1/14の時点で、工場ですら仕事をしていなかったのは2000人ほどだったと、工場は発表している。

5. Chakrey Ting セメント工場のストライキは終結

Kampot 州のセメント工場では、労働者の約半分が仕事をストライキしていたが、正月明けからはまた働き始めることに同意していたため、第2週には元どおりとなった。中国所有のChakrey Ting セメント工場では、200人いる労働者のな

かから 100 人近い人数がストライキを起こし、賃金の引き上げや年間ボーナス、健康手当などの要求を主張していた。労働者代表の Heng Chen さんは、「交渉の結果、会社側は労働者たちの要求の大半を飲むことに同意した。会社は、9 ヶ月以上の長期雇用を契約している労働者には月額 10 ドルに賃金アップ、そして健康手当をすべての労働者に支給してくれると約束しました。また、年間ボーナスについても、今後話し合いを重ねていく予定です」と話した。

6. ILO、国際バイヤーへ、「買値価格値上げ要請」の公開書簡

International Labour Organization (ILO)は、カンボジアの縫製工場に製品を発注している国際バイヤーへ公開書簡を出した。そのなかで ILO は、「カンボジアの最低賃金の引き上げに伴って増える国内縫製工場の金銭的負担を緩和するため、バイヤーである企業も一定の協力を行う必要がある」と提言している。この書簡は 1 月 1 日に公開されたもので、「2015 年から縫製業労働者の最低賃金が 100 ドルから 128 ドルに増加したことにより、工場の負担は 18%増える」といった見積もりが示されている。書面には、「カンボジア縫製業界が成長



するため、関わりのあるすべての人間が協力することが重要だと思います」と ILO でタイ、カンボジア、ラオスを担当している Maurizio Bussi 氏の言葉も引用された。国際バイヤーとして名前があがったのは、H&M、Inditex、C&A、N Brown Group plc、Tchibo、Next Retail Ltd、Primark、そして New Look であった。2013 年に行われた政府の調査では、カンボジアの国民たちが必要とする生活費用、月にだいたい 155 ドルから 177 ドルと発表されている。「国際企業はサプライヤーと協力し合い、最低賃金だけではなく、本当に生活に必要な額のお金を労働者たちに支払えるよう、努力しなくてはなりません。結局生産コストに影響するのはバイヤーの買値なので、最終的にはバイヤーの行動力が最も必要となるところでしょう」と Solidarity Center の地域部長である Dave Welsh 氏は話した。

7. 勤務中に失神労働者、昨年は 2 倍に増加

勤務中に疲労などで失神して倒れる人が、2014 年には前年の 2.1 倍に相当する 1,806 人に増えた。同国の保健省と国家社会補償基金(NSSF)が、カンボジア労働者連盟が 1 月に発表したデータを基にまとめた統計によると、仕事に倒れた人の数は、13 年の 823 人から 14 年には 1,806 人に増えた。業務中に従業員が倒れた工場は全国で 34 カ所で、うち 21 カ所が首都プノンペンだった。業種別では、縫製業の占める比率が高かった。背景には、経済成長に伴って労働時間が伸びていることがある。カンボジアでは海外からの衣料品生産の受注量が増えており、従業員に対する負担が重くなっているとみられる。

8. Sun Best 縫製工場で、漏電火災により労働者が大量に失神

Free Trade Union 代表の話によると、1/08朝、Kandal 州にある縫製工場で働いていたおよそ 200 人もの労働者が、漏電による発火を受けて次々と失神するという事故が起こった。一方現地警察は、失神した人数は 70 人ほどだと発表。事故のあった Sun Best 縫製工場に勤めている Sun Srey Sros さん(27)の話によれば、火災は小規模であったものの、朝の 7 時 15 分に発生した後、8 時 30 分に 2 回目が発生したという。「仕事中、漏電が原因の火事がありました。煙がたくさん出てきて、私たちは持ち場を離れて避難するように言われました。2 回目の火事が起きたときには、驚きました。ショックを受けたのか、周りの人々が倒れ始めました。そのとき、逃げようとする労働者に、踏まれた人もいたようです。」と彼女は話す。Sun Best 縫製工場の品質管理担当者 Seng Champa さんは、「2 箇所の病院で合計 64 人の労働者が治療を受けましたが、大半はそのまま自宅に帰って休みました」と話す。また、病院の治療費はすべて工場が支払うという。労務省のコメントはまだ届いていない。

9. ポト派兵士、虐殺し内臓食す＝カンボジア特別法廷で目撃者が証言

1/21、1970 年代後半のポル・ポト政権下で起きた大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷は、ジェノサイド(集団殺害)などの罪に問われている元ポト派最高幹部の公判を開いた。検察側証人として男性が証言し、ポト派が運営する政治犯収容所でポト派兵士が収容者を虐殺し、その内臓を食べていたと生々しく語った。76 年から 2 年以上タケオ州の収容所で拘束されていたという男性(55)は「私が牛や水牛の世話をしていると、収容者が殺されている様子が見えた。大半はのどをかき切られて殺された」と証言。1 日に少なくとも 20 人の収容者が殺害されたという。男性はまた、「殺害があると決まって看守たちは胆のうと一緒にワインを飲んで」と振り返り、「私は胆のうが人間のものだ」と知っていた。フェンスの近くでたくさんの胆のうが天日干しされていた」と述べた。

10. 深刻さ増すシエムリアップのゴミ問題

Siem Reap 州では 430 以上の世帯が、『ゴミ廃棄により健康問題が発生したり、作物が枯れたりしている』と、自治体に訴えており、それを受けて州知事の Khim Bunsong 氏は、調査の実行を命じた。ポスト紙のインタビューに応じた Bunsong 氏は、「すでに州の職員には、もっと頻繁に地域を調査をするように命じました。また、Global Action for Environment Awareness (GAEA)社に対しては、ゴミの貯蔵池をさらに掘るように求めました。今週早くに、すでにひとつ掘り始めたようです。問題となっているのは Prasat Bakong 地区の Phnom Dey 村にある工場で、その周辺は村人の居住地となっており、学校をすぐそばにあります。Siem Reap では、毎日 220 トンもの廃棄物が産まれています。これらを処分するのに十分だと思える成果が見えるまで、この地域は定期的な調査を続けていきたいと思います。州のゴミの量は、年々増えるばかりです」と話す。また、Anlong II 小学校では、400 人近い生徒たちが過剰なゴミ廃棄に苦しんでいるという。生徒のひとり Bunthorn さんによると、の学校はゴミ山からは 800 メートルほどの近さにあり、先生も生徒も、呼吸器系に問題を訴える者が多く、特に会社がゴミを燃やすときなどは決まって数が増えるという。



11. 北朝鮮、金正恩第1書記暗殺映画「禁止」を要請

北朝鮮がカンボジア政府に対し、金正恩第1書記の暗殺計画を題材にした米コメディ映画「ザ・インタビュー」をめぐる、複製の販売や上映を禁止する措置を取るよう要請していたことが分かった。プノンペンの北朝鮮大使館は1月8日付でカンボジア外務国際協力省に送った書簡で、映画について「わが最高指導者の尊厳に対する侮辱」と強く非難。インターネットから複製された映画がカンボジア国内の一部で公然と販売されていると抗議した。

12. マルハンジャパン銀が地場銀行買収

パチンコチェーンなどを手掛けるマルハン(東京都千代田区)が 100%出資するカンボジアのマルハンジャパン銀行が大幅な事業拡大を目指す。マイクロファイナンス(小口金融)事業大手の現地企業のサタパナを完全に買収して新銀行を設立、同社の保有していた 142 の店舗を活用してカンボジア全土で総合金融サービスを提供していく。新銀行は店舗数で同国2位の金融機関になる。

13. 昨年は 1299 人、カンボジアで外人(主にベトナム人)強制退去

カンボジアで昨年1年間に強制退去処分を受けた外国人は 1,299 人だった。強制退去者の国籍は 31 カ国で、うち 90%をベトナム人が占めた。労働許可を所持していないか、労働法、移民法違反で昨年1年間に外国人が支払った罰金は総額 34 万米ドル(約 4,000 万円)だった。

14. 開発業者 71 社の用地回収、08 年以來

カンボジアで、2008 年の第3次フン・セン連立政権発足以降に政府が接収した経済開発特区向け用地が 65 万 7,000 ヘクタールに上っていることが分かった。特区の開発業者 71 社の登録も併せて抹消された。昨年だけで 23 社が登録を抹消され、9万 682 ヘクタールの用地が回収された。今年に入ってから、北東部ストゥントレン州で3社の登録が抹消され、2万 1,372ヘクタールの用地が回収された。政府は現在、認可済みの経済特区の開発用地 115 カ所(総面積 120 万ヘクタール)に対する検証作業を進めており、法律や契約に違反した開発が行われていた場合には、営業免許を取り消し、開発用地を回収する方針だ。

15. パナ、プノンペンに総合ショールーム

パナソニックは5月までに、プノンペンに総合ショールームを開設するとともに、同国の観光都市シエムレアップにサービスセンターを開設することを明らかにした。これに先駆けて1月半ば、プノンペンのホテルで同国初となる「パナソニックソリューションズエキスポ」を開催。企業や消費者向けの幅広いソリューションや製品を一堂に集めてアピールした。

16. ガウディア、プノンペンに学習教室開校

2/02、学習教室を運営するガウディアアジア(シンガポール)のカンボジア法人のガウディアカンボジアは、プノンペンに学習教室を開校した。当面は日本人が対象だが、英語版に加えてクメール語版の教材も作成し、カンボジアに根ざした学習教室の運営を目指す。